

平成 14 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 2 月 3 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 取締役子-ファインシャルオフィサー 氏名 松田 三郎 TEL(03)3667 - 3381

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 3 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 12 月期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	34,796	10.3	2,171	95.2	2,116	2,476.8
13 年 12 月期	31,558	6.0	1,112	66.5	82	97.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	1,118		83 64	82 73	5.8	6.7	6.1
13 年 12 月期	1,037	152.6	78 11	- -	5.4	0.3	0.3

(注) 持分法投資損益 14 年 12 月期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 12 月期 13,361,565 株 13 年 12 月期 13,276,773 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	30,666	18,910	61.7	1,408 72
13 年 12 月期	32,340	19,534	60.4	1,471 29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 12 月期 13,425,505 株 13 年 12 月期 13,277,005 株
 平成 14 年 11 月 12 日付をもって普通株式 1 株を 1.1 株に分割することを決議しました。これにより平成 15 年 2 月 20 日より発行済株式数は 1,342,550 株増加し、14,768,055 株となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月期	2,707	1,624	1,038	4,789
13 年 12 月期	1,746	1,644	206	5,349

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年第 1 四半期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

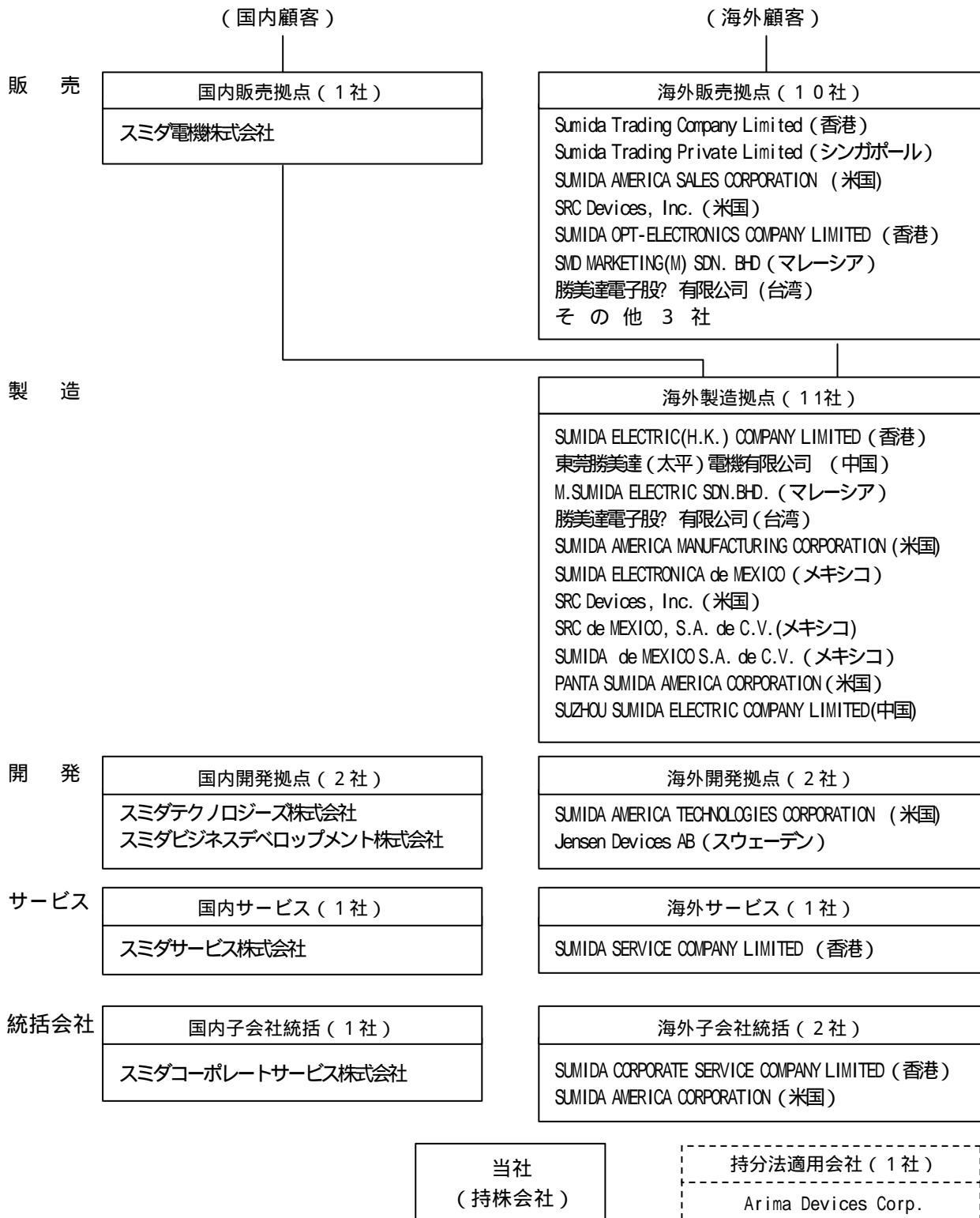
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第 1 四半期	8,400	590	400

(参考) 1 株当たり予想四半期純利益 (第 1 四半期) 27 円 09 銭

当社は添付資料 7 頁記載の理由により、通期の業績予想を行うことが困難な状況にあるため、本資料では、次第 1 四半期に係る業績予想を開示しています。当社は四半期財務情報の開示を実施しています。

企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社と子会社 29 社及び持分適用会社 1 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 上記子会社は全て連結しております。
 2. 勝美達電子股? 有限公司と SRC Devices Inc. は製造販売を営んでおります。
 3. 前連結会計年度までは連結子会社でした QUALITY (HK) COMPANY LIMITED 及び SUMIDA ENGINEERING SDN. BHD. は平成 14 年 3 月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。
 4. スミダテクノロジーズ株式会社とスミダアプライドコンポーネンツ株式会社は平成 14 年 1 月に合併しスミダテクノロジーズ株式会社が存続会社となりました。
 5. スミダビジネスデベロップメント株式会社は現在休眠会社となっております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関りのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らない力を分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイド・イン・マーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディング・エッジを発揮できる企業となるよう努めております。

2. 当連結会計年度における経営施策

当社グループは、刻一刻と変化する全世界のマーケットに敏感に反応し、新しい製品及び技術の提供を通じて顧客ニーズの変化を機敏に採り込んでいく真のグローバル企業を目指しております。平成12年6月の純粋持株会社への移行に伴い、傘下に販売、製造、R&Dの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織の基礎を築きました。当連結会計年度におきましては、実際のビジネス分野で企業価値の向上を見据えた経営施策を実施いたしました。

販売では、車載用電子部品を将来の収益の柱として捉え、既存顧客への納入シェアの大幅な引き上げを実現いたしました。念願のABSコイルの新規顧客につきましては、長年に渡る生産実績と技術力が評価され今下期からの本格的な受注に繋げることが出来ました。通信・情報処理器用コイルでは、ノートパソコンの生産台数の急増する台湾・韓国での販売を強化し、インターネットの拡大を図りました。ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の製造企業が製造拠点として集結しつつある中国での販売も整備しております。

生産では、中国・太平工場のABSコイルの製造設備をより顧客に近いマシナ工場に移管し前連結会計年度から生産を開始いたしました。当連結会計年度におきましては生産実績で当初予定していた月間200万個を実現し、売上増に寄与する事が出来ました。また、ABSコイルの新規顧客につきましては中国・番禺工場に続き、マシナ工場でも顧客の工場認定を獲得し、第3四半期より量産を開始いたしました。また、蘇州にインターネットの工場を設立し、生産活動を始めております。成型品など自社設備を使用した原材料の内製化、現地企業を含めた新規サプライヤーの開拓、より安価で良質な素材の開発など徹底したコストの削減を行い、原価低減に寄与しております。

R&Dにつきましては、日本、台湾、アメリカ・サウジアラビアを中心に研究活動を展開しております。日本では新製品、新技術についての顧客提案力を高めるため、南仙台の研究開発センター（Mラボ）を中心に巻線機、金型等新しい生産設備、素材開発の研究に力を注いでいます。アメリカ・サウジアラビアではテレコミュニケーションに関連する新製品、台湾は最新のパソコンに適合したインターネットの研究開発を行っています。

また、北米事業再編成の一環として、リード・ルールの部品であるスイッチの製造部門を他社から買収し平成13年7月にSRCを設立し、当連結会計年度にコンポジットの製造部門（旧SAM）及び販売部門（旧SAS）を統合しました。

3. 利益配分の基本方針

当社グループは、平成12年6月に純粋持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当、土地・建物の賃貸料、本部分担金が主な収入源となりました。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案する業績連動配当を基本とし、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っています。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

4. 中長期的経営戦略

当社グループは、“グローバル、スピード & フォーカス 21” をキーワードに企業規模の拡大を目指します。このキーワードは、販売市場及び資材・人材・資金の調達において如何なる壁も設けず、常にビジネスをグローバルに捉え、激動する業界においてスピードを発揮し、スタッフ全員が自己の責任・ビジョンに集中（フォーカス）し、事業拡大に向かって邁進することを意味します。

短期的には、世界の事業環境悪化の影響を受けた平成13年上期を教訓にし、早期に平成12年の収益

レベルに回復させることを目標といたします。組織的にはグループ会社が地理的に分散している弊害を補うため、一人の経営執行責任者に権限を委譲し組織の一本化を図ります。また、可能な限り香港に本部機能を集約し、業務の効率化を実現いたします。製造現場でも現地の人材を重視した経営体制を確立する一方、コストパフォーマンスを考慮した原材料調達のローカル化、外注政策等を実行いたします。

中長期的には、車載用電子部品において ABS コイルでの実績を活かし、オートロック部品分野での市場確保、車載用ハーフ分野での新製品の開発を進めてまいります。また、LCD モニター、液晶テレビ、PDP 向けに市場拡大が見込めるインバートユニットに力を注いでまいります。

5. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスを推進するため、平成 11 年からアドバザリボード（CEO の諮問機関）を設置し、外部から専門家を招聘し取り組んでおります。

6. 会社が対処すべき課題

電子機器業界では電子部品の需要が高水準で推移していますが、当社グループにおきましては引き続き市場環境に左右されない企業体質の構築に専念いたします。

製造現場では、徹底した原価低減に取り組んでおります。中国・番禺、太平の 2 工場を中心に大幅な原材料価格の引き下げを実施し、着実に収益力向上に寄与しております。今後もサプライヤーとの交渉、製造技術の向上を図り、原材料比率の低減に取り組んでまいります。また、工場経費、販売費及び一般管理費の削減等合理化策を推進してまいります。

販売ではユーザーの技術部門に密着した営業活動に専念するとともに、中国国内での市場開拓を本格化させております。当期中国・蘇州にインバートユニットの製造・販売拠点を設立いたしました。次期より中国国内での同製品の販売が本格化する予定です。車載用電子部品では、ABS コイルの新規顧客向けの納入が今 9 月より本格化しました。次の新規顧客向けも今 10 月から既に始まっています。次期はこれらの新規顧客向けが主力に寄与する見通しです。

懸案でありました北米事業につきましては、マグネティックス、コンポジットを中心に生産拠点の見直しとそれに伴う余剰人員の削減、グローバル購買システム導入による原材料価格の引き下げ、QC 強化による歩留まり率の向上等事業改善策に取り組み、着実に効果をあげております。今後北米のローカルマネジメントに従来のミッドマネジメントを融合させ、更に事業強化を実現してまいります。

7. 目標とする経営指標

平成 12 年 6 月の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行います。各事業会社は責任を明確にし、製造、販売、サービスなどそれぞれの事業に専念いたします。個々の事業会社の企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各子会社の企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正 EBITDA を採用しております。

経営成績

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度は、1年を超える電子機器の在庫調整の進展を背景にセッターによる生産が活発化し、電子部品の需要が急激に回復いたしました。その後、一時的に再び生産調整に入る局面も見られましたが、総じて高水準での展開が続いています。

音響・映像機器は、ワールドカップ開催の効果で第1四半期から増加した後、液晶TVが好調に推移し第2四半期以降さらに拡大基調を強めてまいりました。パソコンは、年初に各セッターの生産が拡大した後、第2四半期に伸び悩む状態があったものの、第3四半期、第4四半期と再び回復に転じています。携帯電話は低い水準での揉み合いと回復に移行する動きを交互に繰り返し、底堅く推移しています。一方、自動車機器分野では、アメリカの新車販売台数が高水準で推移するなか、ABS、エアバック、キレズエントリー、カーナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要が更に拡大しています。光電子関連部品では、DVDプレーヤー向けの増加からDVD用光ピックアップ及びレンズホルダーの需要が急激に高まってまいりました。

こうした中、当社グループは事業環境に左右されない企業体質を構築するため幅広い分野を対象に事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品ではABSコイルの既存顧客への納入シェアを拡大すると共にABSコイルの第2、第3の顧客開拓、キレズエントリー、イビライザーなど新製品の開発に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルでは急激に拡大する台湾市場に最新のインバータユニット、パワーインダクタを投入すると同時に、中国・蘇州にインバータユニットを中心とした製造・販売拠点を設立いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、アメリカ市場の低迷でコンポネント(リードリレー、ガステイチャージチューブ)を中心に電磁気事業の減少が続く、中国でのパソコンの生産調整からその他コイルが縮小したものの、ABS、カーナビゲーションシステム、キレズエントリー、EPS(電気機械パワーステアリング)、イビライザー用コイルなど車載用電子部品が増加したこと、DVD用光ピックアップを中心に光電子事業が増加したこと、台湾のインバータユニット及びパワーインダクタの需要増から通信・情報処理機器用コイルが拡大したこと、液晶TV向けを中心に音響・映像機器用コイルも回復基調を強めてきたことなどから前連結会計年度比10.3%増の34,796百万円になりました。

利益面では、減収に伴い電磁気事業の収益が水面下に留まったものの、コイル事業、光電子事業の増収効果に加えて標準コイルを中心に原材料費の削減及び生産の効率化に力を注いだこと、新規設備投資の抑制で中国工場の減価償却費が減少してきたこと、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから営業利益は前連結会計年度比95.2%増の2,171百万円になりました。為替予約の実施で為替差損の発生がなかったこと、昨年の営業権償却が当連結会計年度は計上されなかったことなどから営業外収支が大幅に改善し、経常利益は2,116百万円になりました。電磁気事業再構築に伴う費用332百万円が特別損失に計上されたものの、当期純利益は1,118百万円となりました。

次に当連結会計年度における各セグメントの状況は次の通りです。尚、当社グループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

(1) コイル事業

コイル事業の売上高はその他コイルが減少したものの、車載用電子部品、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが好調に推移したことから前連結会計年度比12.0%増の24,714百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前連結会計年度比15.9%増の2,010百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ用コイルが倍増したのに加え、ラジオ、DVD、オーディオ向けコイルが堅調に推移し、前連結会計年度比20.6%増の996百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、テープレコーダー及び一般代理店向けの拡大から前連結会計年度比32.7%増の597百万円、ASEANは、TV等のセッターの生産調整が続く前連結会計年度比9.0%減の417百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前連結会計年度比9.7%増の14,132百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前連結会計年度比5.5%減の224百万円と伸び悩みましたが、デジタルカメラ用コイルが前連結会計年度比19.3%増の802百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルが前連結会計年度比8.6%増の3,664百万円、インバータユニットが前連結会計年度比27.6%増の4,022百万円と拡大しました。また、パソコン、PDA及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは前連結会計年度比0.5%減の5,420百万円になりました。

地域別では、日本が前連結会計年度比 7.3%減の 3,792 百万円、アメリカが前連結会計年度比 13.2%減の 798 百万円、ASEAN が前連結会計年度比 16.7%減の 1,214 百万円になりました。一方、台湾はインバウンドの増加に加え、パワーインダクターが大幅に拡大したため前連結会計年度比 42.1%増の 5,939 百万円となりました。また、香港・中国も前連結会計年度比 6.9%増の 2,389 百万円と増加いたしました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前連結会計年度比 18.6%減の 1,795 百万円になりました。FA 機器用コイルが後半に回復し前年水準を大きく上回ってきたものの、給湯器、冷暖房切替え用 4V コイルが軟調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前連結会計年度比 29.2%増の 6,777 百万円となりました。ABS コイルは前連結会計年度比 31.1%増の 3,961 百万円と順調に成長が続いています。生産数量では、1998 年 18,399 千個、1999 年 39,398 千個、2000 年 47,471 千個、2001 年 57,200 千個から、2002 年は 75,177 千個に達しています。EPS (イレクトロニック・パワー・ステアリング) は前連結会計年度比 28.6%増の 135 百万円に拡大し、カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品も前連結会計年度比 37.5%増の 2,349 百万円に増加しました。HID (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスは、前連結会計年度比 18.8%減の 332 百万円になりました。

(2) 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前連結会計年度比 26.2%増の 4,765 百万円になりました。

DVD 用光ピックアップは前連結会計年度比 120.4%増の 778 百万円に急増し、CD-ROM 用光ピックアップも前連結会計年度比 29.0%増の 2,761 百万円に拡大しました。その他の光電子部品は前連結会計年度比 4.5%減の 1,226 百万円になりました。

(3) 電磁気事業 (REMtech)

電磁気事業の売上高は前連結会計年度比 7.0%減の 5,317 百万円となりました。アメリカ経済が停滞するなかマグネティックスは比較的底堅く推移しましたが、通信機器業界の低迷からリードリールなどコア製品が大幅に減少いたしました。

2. キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 560 百万円 (10.5%) 減少し、当連結会計年度には、4,789 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 (営業権一括償却の修正後) が前連結会計年度に比べ 2,195 百万円増加しましたが、売上債権の増加により、2,707 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国の新工場設備として 160 百万円、機械設備更新として 784 百万円メキシコの新規設備として 118 百万円、関連会社 Arima Devices Corp. 等への出資 138 百万円などにより 1,624 百万円の支出 (前連結会計年度は 1,644 百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,038 百万円の支出 (前連結会計年度は 206 百万円の支出) となりました。これは長期借入金の返済による支出が 1,053 百万円ありましたが、新株引受権の行使による株式の発行収入 303 百万円の増加によるものです。

3. 業績の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は世界情勢の急変等依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

世界のパソコンの出荷台数は 2002 年第 1 四半期に 32,700 千台と前年同期比で横ばいに回復した後第 2 四半期は前年同期比 1.8%減の 29,900 千台と減少に転じましたが、第 3 四半期は前年同期に同時多発のあった影響から前年同期比 5.8%増の 32,200 千台、第 4 四半期も 6.2%増の 37,500 千台と 2 四半期連続で増加しました。今後につきまして強弱対立する見方はあるものの、トレンドとしては最悪期を脱し拡大基調が続くものと思われれます。

パソコンのなかでもノート PC の世界の出荷台数は 2002 年第 1 四半期が予想以上に好調だったことが寄与し、年間で前年比 16.4%増の約 30,000 千台に達した模様です。2003 年も 18.5%増の 35,500 千台前後が予想されます。

パソコン以外ではデジタルカメラの世界の生産台数は 2002 年に前年比 51.4%増の 26,500 千台に拡大した模様です。2003 年は日系メーカーが各社とも強気の生産計画を打ち出していることから、前年比 24.5%増の 33,000

千台が見込まれます。

携帯電話の世界の出荷台数は2002年に前年比2.1%増の396百万台と僅かながら増加に転じた模様です。2003年は中国での順調な増加、アメリカの一部地域を中心とした新規需要の立ち上がりなどから前年比9.6%増の434百万台が予想されます。液晶TVは日系に加え、韓国系、台湾系企業の増産・進出により、2002年の1,240千万台から2003年は前年比69.4%増の2,100千台が見込まれます。

こうした環境の中、当社グループにおきましては引き続き市場環境に左右されない企業体質の構築を目指します。コイル事業では、当連結会計年度において中国・蘇州にインバータユニットの製造・販売拠点を設立しましたが、次期には中国国内での販売が本格化してまいります。また、巻線コイルは従来型の携帯電話本体にはあまり使用されず、主にバッテリーチャージャー用として採用されていましたが、2003年からカー液晶タイプ向けに納入が始まります。車載用電子部品では、ABSコイルの新規顧客の工場認定を受け、9月から生産を本格化しています。次の新規顧客向けも10月からスタートいたしました。次期にはABSコイルの新規顧客向けの納入がフルに寄与する予定です。ABSコイル以外の車載用電子部品ではパワウィングエントリーシステムが従来の高級車から小型車への普及が始まり、キーストリー向けコイルが増加する予定です。盗難防止用のイビトライザーはヨーロッパで先行しアメリカ、日本で普及が進むため、有望商品に成長するものと思われれます。

光電子事業ではCD光ピックアップは2002年後半一時的なパソコン向けの生産調整により発注が手控えられましたが、パソコン生産の増加に伴い徐々に増加するものと考えられます。DVD光ピックアップはプレーヤー用の比率が高いため季節要因から2002年第4四半期に減少しましたが、2003年第2四半期以降回復に向かう見込みです。DVD光ピックアップに使用されるレンズ、ホウダ等の部品につきましては新規顧客を含めた拡販を強力に推し進めてまいります。

電磁気事業につきましては、マグネティックスは原材料輸送コストの圧縮、生産の合理化等再構築策が功を奏し、2002年第2四半期より売上総利益で黒字化し、第3四半期以降黒字基調を定着させることができました。次期は不採算製品の削減等再構築を徹底することにより営業損益での黒字化を目指します。コンポネント、スイッチはアメリカの通信機器業界の低迷を受け減少が続いていましたが、2002年第3四半期より回復に転じ、第4四半期も増加しています。次期におきましては、アジア、ヨーロッパでの販売を強化し固定比率を抑えることで収益力向上を図ってまいります。

当社グループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下で通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があります。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみの予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における平成15年第1四半期業績予想は次の通りです。

平成15年第1四半期連結業績予想 (平成15年1月1日～平成15年3月31日)	平成14年第1四半期連結業績実績 (平成14年1月1日～平成14年3月31日)
売上高 8,400百万円	売上高 8,955百万円
経常利益 590百万円	経常利益 514百万円
当期純利益 400百万円	当期純利益 382百万円

(前提となる為替レートは1米ドル120円としております。)

平成15年第1四半期につきましては、国内売上高は前年同期比での増加を予想しております。海外売上高も現地通貨ベースでは前年同期と同水準を見込んでおりますが、平均為替レートに関して、前年同期の1米ドル130.72円から120円へと10.72円の円高を想定しているため円換算の額は減少いたします。

経常利益は、電磁気事業の改善とコスト削減策により増益を予想しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,668,723	51.5	16,072,800	52.4	595,923
1. 現金及び預金	5,349,268		4,789,274		559,994
2. 受取手形及び売掛金	6,325,910		6,440,099		114,189
3. 棚卸資産	3,821,519		3,645,101		176,418
4. 繰延税金資産	401,426		709,236		307,810
5. 為替予約	237,669				237,669
6. 繰延ヘッジ損失			101,568		101,568
7. その他	596,343		428,760		167,583
8. 貸倒引当金	63,412		41,238		22,174
固定資産	15,671,286	48.5	14,593,679	47.6	1,077,607
(1) 有形固定資産	12,578,636	38.9	11,143,338	36.3	1,435,298
1. 建物及び構築物 2	6,643,163		6,302,920		340,243
2. 機械装置及び運搬具	10,549,409		10,413,262		136,147
3. 工具器具及び備品	3,328,409		3,144,559		183,850
4. 土地 2	1,259,545		1,255,183		4,362
5. 建設仮勘定	147,145		335,307		188,162
6. 減価償却累計額	9,349,035		10,307,893		958,858
(2) 無形固定資産	792,673	2.5	763,646	2.5	29,027
1. 連結調整勘定	41,153				41,153
2. 借地権	649,483		582,306		67,177
3. ソフトウェア	85,946		173,188		87,242
4. その他	16,091		8,152		7,939
(3) 投資その他の資産	2,299,977	7.1	2,686,695	8.8	386,718
1. 投資有価証券	333,450		143,770		189,680
2. 関連会社株式			374,250		374,250
3. 繰延税金資産	1,545,501		1,789,326		243,825
4. その他	421,026		379,349		41,677
資産合計	32,340,009	100.0	30,666,479	100.0	1,673,530

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,105,106	31.3	9,962,508	32.5	142,598
1. 支払手形及び買掛金	2,325,131		2,365,892		40,761
2. 短期借入金	4,094,950		4,076,933		18,017
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	1,058,808		1,052,808		6,000
4. 未払法人税等	506,389		717,330		210,941
5. 繰延税金負債	49,464		143,000		93,536
6. 未払金	658,308		389,977		268,331
7. 未払費用	748,968		792,172		43,204
8. ワラント預り金 3	132,508		127,964		4,544
9. 繰延ヘッジ利益	214,591		-		214,591
10. 為替予約	-		103,293		103,293
11. その他	315,989		193,139		122,850
固定負債	2,689,010	8.3	1,790,094	5.8	898,916
1. 長期借入金 2	2,377,424		1,324,616		1,052,808
2. 繰延税金負債	274,501		204,001		70,500
3. 長期前受収益	-		238,021		238,021
4. その他	37,085		23,456		13,629
負債合計	12,794,116	39.6	11,752,602	38.3	1,041,514
(少数株主持分)					
少数株主持分	11,517	0.0	3,726	0.0	7,791
(資本の部)					
資本金	5,375,711	16.6	5,527,181	18.0	151,470
資本剰余金	5,169,258	16.0	5,325,272	17.4	156,014
利益剰余金	8,347,551	25.8	9,198,400	30.0	850,849
その他有価証券評価差額金	100,523	0.3	28,360	0.1	72,163
為替換算調整勘定	541,874	1.7	1,164,091	3.8	1,705,965
	19,534,917	60.4	18,915,122	61.7	619,795
自己株式 1	541	0.0	4,971	0.0	4,430
資本合計	19,534,376	60.4	18,910,151	61.7	624,225
負債・少数株主持分及び資本合計	32,340,009	100.0	30,666,479	100.0	1,673,530

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	31,558,398	100.0	34,795,667	100.0	3,237,269
売 上 原 価	24,123,564	76.4	26,299,587	75.6	2,176,023
売 上 総 利 益	7,434,834	23.6	8,496,080	24.4	1,061,246
販売費及び一般管理費 1,2	6,322,920	20.1	6,325,143	18.2	2,223
営 業 利 益	1,111,914	3.5	2,170,937	6.2	1,059,023
営 業 外 収 益	215,902	0.7	86,900	0.3	129,002
1. 受取利息及び配当金	105,707		53,899		51,808
2. 役員保険解約金	26,383		-		26,383
3. 為替差益	-		10,852		10,852
4. その他	83,812		22,149		61,663
営 業 外 費 用	1,245,712	3.9	142,158	0.4	1,103,554
1. 支払利息	115,390		86,058		29,332
2. 為替差損	605,453		-		605,453
3. 営業権償却	327,800		-		327,800
4. 社債発行費	16,330		-		16,330
5. 設備移転費	122,498		-		122,498
6. その他	58,241		56,100		2,141
経 常 利 益	82,104	0.3	2,115,679	6.1	2,033,575
特 別 利 益	361,601	1.1	153	0.0	361,448
1. 固定資産売却益	361,601		153		361,448
特 別 損 失	2,223,086	7.0	463,326	1.3	1,759,760
1. 固定資産除売却損	102,648		104,985		2,337
2. 役員退職慰労金	91,641		-		91,641
3. ゴルフ会員権評価損	-		22,120		22,120
4. ゴルフ会員権売却損	1,000		-		1,000
5. 投資有価証券評価損	93,104		4,184		88,920
6. 構造改革費用 3	1,934,693		332,037		1,602,656
税金等調整前当期純利益 又は純損失()	1,779,381	5.6	1,652,506	4.8	3,431,887
法人税、住民税及び事業税	763,791	2.4	972,171	2.8	208,380
法人税等調整額	1,505,763	4.7	429,049	1.2	1,076,714
少数株主に帰属する損失	345	0.0	8,181	0.0	7,836
当期純利益又は純損失()	1,037,064	3.3	1,117,565	3.2	2,154,629

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,196,258	5,169,258	-
資本剰余金の増加	(-)	(156,014)	(156,014)
資本準備金	-	156,014	156,014
資本剰余金期末残高	5,169,258	5,325,272	156,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,691,582	8,347,551	1,344,031
利益剰余金の増加	(1,037,064)	(1,117,565)	(2,154,629)
当期純利益及び純損失()	1,037,064	1,117,565	2,154,629
利益剰余金の減少	(306,967)	(266,716)	(40,251)
配 当 金	253,467	266,716	13,249
取締役賞与金	53,500	-	53,500
利益剰余金期末残高	8,347,551	9,198,400	850,849

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失		1,779,381	1,652,506	3,431,887
2. 減 価 償 却 費		2,434,581	2,120,455	314,126
3. 営業権一括償却		1,237,292		1,237,292
4. 役員退職慰労金引当金の減少額		314,558		314,558
5. 貸倒引当金の増減額		15,385		15,385
6. 受取利息及び受取配当金		105,707	53,899	51,808
7. 支 払 利 息		115,390	86,058	29,332
8. 為 替 差 損		42,957	28,485	14,472
9. 投資有価証券評価損		93,104	4,184	88,920
10. ゴルフ会員権評価損			22,120	22,120
11. ゴルフ会員権除売却損		1,000		1,000
12. 固定資産除売却損		102,648	104,985	2,337
13. 固定資産売却益		361,601	153	361,448
14. 売上債権の増減額		1,089,124	481,056	1,570,180
15. 棚卸資産の増減額		990,585	160,932	1,151,517
16. 仕入債務の増減額		742,497	275,144	1,017,641
17. その他資産負債		284,553	139,723	144,830
18. 取締役賞与金		53,500		53,500
小 計		2,480,269	3,458,174	977,905
19. 利息及び配当金受取額		105,707	53,899	51,808
20. 利息支払額		118,513	85,867	32,646
21. 法人税等支払額		721,667	718,905	2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,745,796	2,707,301	961,505
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		1,043,613	1,455,133	411,520
2. 有形固定資産の売却		403,170	6,955	396,215
3. 新規連結子会社取得に伴う支出		1,003,790		1,003,790
4. 投資有価証券の取得			137,530	137,530
5. 投資有価証券の売却			60,379	60,379
6. 無形固定資産の取得			98,760	98,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,644,233	1,624,089	20,144
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		448,643	16,979	431,664
2. 長期借入金による調達		1,300,000		1,300,000
3. 長期借入金の返済		815,468	1,052,808	237,340
4. 新株引受権の行使による株式の発行			302,940	302,940
5. 配当金の支払額		253,467	266,716	13,249
6. 少数株主からの払込みによる収入		11,862		11,862
7. 自己株式の取得			4,430	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		205,716	1,037,993	832,277
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		560,784	605,213	1,165,997
・ 現金及び現金同等物の増減額		456,631	559,994	1,016,625
・ 現金及び現金同等物期首残高		4,892,637	5,349,268	456,631
・ 現金及び現金同等物期末残高		5,349,268	4,789,274	559,994

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	29社
国内子会社	
スミダ電機株式会社	
スミダ テクノロジーズ株式会社	
スミダ コーポレート サービス株式会社	
スミダ サービス株式会社	
スミダ ビジネスデベロップメント株式会社	
計	5社

在外子会社

勝美達電子股? 有限公司
東莞勝美達(太平)電機有限公司
M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.
SUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED
Sumida Trading Company Limited
Sumida Trading Private Limited
SMD MARKETING(M) SDN. BHD
SUMIDA AMERICA CORPORATION
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO
SUMIDA de MEXICO S.A. de C.V.
SRC de MEXICO, S.A. de C.V. (新規設立)
SRC Devices, Inc. (旧 SUMIDA REMtech CORPORATION)
Jensen Devices AB (新規設立)
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION
SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED (新規設立)
SRC Devices N.V. (新規設立)
SRC Asia, Inc. (新規設立)
SRC Devices Limited (新規設立)

計 24社

上記在外子会社のうち新規設立会社6社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、QUALITY(H.K.)COMPANY LIMITED 及び SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD は平成14年3月に於いて清算終了しました。また、スミダアプライドコンポーネンツ株式会社は、平成14年1月にスミダテクノロジーズ株式会社に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度に設立した関連会社 Arima Devices Corp.については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブの評価方法

時価法（為替予約の振当処理を除く）

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（除く付属設備）については、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては、所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、…主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 追加情報

（連結貸借対照表の表示）

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

（連結剰余金計算書の表示）

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項但書に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

（自己株式及び法定準備金等取崩等会計）

当連結会計年度の4月1日から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																				
<p>1. 自己株式の数 287株</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,255,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,242,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,498,630千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,296,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,000千円</td> </tr> </table> <p>3. ワラント預り金</p> <p>新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいて預り金としております。</p>	建物及び構築物	1,255,746千円	土 地	1,242,884	計	2,498,630千円	1年以内返済予定長期借入金	793,576千円	長期借入金	2,296,424	計	3,090,000千円	<p>1. 自己株式の数 1,840株</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,190,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,234,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,726千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,324,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>第1回</u></td> <td style="text-align: center;"><u>第2回</u></td> </tr> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,125,060千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </table> <p>なお、平成14年11月12日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い、平成15年1月1日以降第1回の行使価額は4,991円70銭に第2回の行使価額は1,854円50銭となりました。</p>	建物及び構築物	1,190,678千円	土 地	1,234,048	計	2,424,726千円	1年以内返済予定長期借入金	675,384千円	長期借入金	1,324,616	計	2,000,000千円		<u>第1回</u>	<u>第2回</u>	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,125,060千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円
建物及び構築物	1,255,746千円																																				
土 地	1,242,884																																				
計	2,498,630千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	793,576千円																																				
長期借入金	2,296,424																																				
計	3,090,000千円																																				
建物及び構築物	1,190,678千円																																				
土 地	1,234,048																																				
計	2,424,726千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	675,384千円																																				
長期借入金	1,324,616																																				
計	2,000,000千円																																				
	<u>第1回</u>	<u>第2回</u>																																			
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,125,060千円																																			
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																			
行使価格	5,490円90銭	2,040円																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,874,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">382,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">314,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,153,356</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しています。</p> <p>3. 構造改革費用の主な項目及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">北米事業再構築に伴う費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業権一括償却</td> <td style="text-align: right;">1,237,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産廃棄</td> <td style="text-align: right;">178,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">153,924</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,874,725千円	従業員賞与	382,592	運賃荷造費	314,154	試験研究費	1,153,356	北米事業再構築に伴う費用		営業権一括償却	1,237,292千円	棚卸資産廃棄	178,257	特別退職金	153,924	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,107,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">329,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">327,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,219,673</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p> <p>3. 構造改革費用の主な項目及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">北米事業再構築に伴う費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">258,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">72,933</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,107,884千円	運賃荷造費	329,073	減価償却費	327,724	試験研究費	1,219,673	北米事業再構築に伴う費用		棚卸資産評価損	258,496千円	特別退職金	72,933
従業員給料手当	1,874,725千円																														
従業員賞与	382,592																														
運賃荷造費	314,154																														
試験研究費	1,153,356																														
北米事業再構築に伴う費用																															
営業権一括償却	1,237,292千円																														
棚卸資産廃棄	178,257																														
特別退職金	153,924																														
従業員給料手当	2,107,884千円																														
運賃荷造費	329,073																														
減価償却費	327,724																														
試験研究費	1,219,673																														
北米事業再構築に伴う費用																															
棚卸資産評価損	258,496千円																														
特別退職金	72,933																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,349,268千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 ———— 現金及び現金同等物 5,349,268千円	現金及び預金勘定 4,789,274千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 ———— 現金及び現金同等物 4,789,274千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																								
1.資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: center;">54,728</td> <td style="text-align: center;">38,345</td> <td style="text-align: center;">16,383</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具	千円	千円	千円	備 品	54,728	38,345	16,383	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: center;">62,557</td> <td style="text-align: center;">32,881</td> <td style="text-align: center;">29,676</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具	千円	千円	千円	備 品	62,557	32,881	29,676
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
工具器具	千円	千円	千円																						
備 品	54,728	38,345	16,383																						
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
工具器具	千円	千円	千円																						
備 品	62,557	32,881	29,676																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1 年 内 7,634千円	1 年 内 11,766千円																								
1 年 超 8,749	1 年 超 17,910																								
合 計 16,383千円	合 計 29,676千円																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支 払 リ ー ス 料 9,864千円	支 払 リ ー ス 料 11,149千円																								
減価償却費相当額 9,864千円	減価償却費相当額 11,149千円																								
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。																								
2.オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">205,285千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">694,816</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">900,101千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	205,285千円	1 年 超	694,816	合 計	900,101千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: center;">282,767千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: center;">816,122</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,098,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	282,767千円	1 年 超	816,122	合 計	1,098,889千円												
1 年 内	205,285千円																								
1 年 超	694,816																								
合 計	900,101千円																								
1 年 内	282,767千円																								
1 年 超	816,122																								
合 計	1,098,889千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	72,580	250,808	178,228
	(2)そ の 他	-	-	-
	小 計	72,580	250,808	178,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	22,784	19,986	2,798
	(2)そ の 他	4,391	2,277	2,114
	小 計	27,175	22,263	4,912
合 計	99,755	273,071	173,316	

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
ジャイク・ニッポン・ファンド	60,379

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	38,466	101,212	62,746
	(2)そ の 他	-	-	-
	小 計	38,466	101,212	62,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	56,988	40,714	16,274
	(2)そ の 他	4,391	1,844	2,547
	小 計	61,379	42,558	18,821
合 計	99,845	143,770	43,925	

2. 時価のない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価益
			うち1年超		
市以外 場外 取引 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	240,540	-	263,618	23,078
		240,540	-	263,618	23,078

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）
通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）			
		契約額等		時価	評価損
			うち1年超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引 買建 米ドル	25,806	-	24,082	1,724
		25,806	-	24,082	1,724

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,066,047	3,776,811	5,715,540	-	31,558,398	-	31,558,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348,331	-	-	-	348,331	348,331	-
計	22,414,378	3,776,811	5,715,540	-	31,906,729	348,331	31,558,398
営業費用	20,141,017	3,715,854	6,937,944	-	30,794,815	348,331	30,446,484
営業損益	2,273,361	60,957	1,222,404	-	1,111,914	-	1,111,914
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,463,185	979,312	4,897,930	-	32,340,427	418	32,340,009
減価償却費	1,851,648	76,257	506,676	-	2,434,581	-	2,434,581
資本的支出	868,623	3,162	1,175,618	-	2,047,403	-	2,047,403

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミコンポ、CDラジカ、ラジオ、ステレオ MD、CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン、 デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンロックブレーキシステム(A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、LAN	

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,713,914	4,765,246	5,316,507	34,795,667	-	34,795,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	256,824	-	-	256,824	256,824	-
計	24,970,738	4,765,246	5,316,507	35,052,491	256,824	34,795,667
営業費用	22,177,805	4,477,404	6,226,345	32,881,554	256,824	32,624,730
営業損益	2,792,933	287,842	909,838	2,170,937	-	2,170,937
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,962,914	677,738	4,025,827	30,666,479	-	30,666,479
減価償却費	1,459,852	72,603	588,000	2,120,455	-	2,120,455
資本的支出	1,201,761	-	253,372	1,455,133	-	1,455,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジオ、ラジオ、ステレオMD、CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー、液晶テレビ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン、PDA デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム(A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、LAN	

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,117,856	10,303,387	2,437,841	4,237,498	6,461,816	31,558,398	-	31,558,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718,954	8,766,630	21,372	766,286	781,632	12,054,874	12,054,874	-
計	9,836,810	19,070,017	2,459,213	5,003,784	7,243,448	43,613,272	12,054,874	31,558,398
営業費用	10,927,188	16,658,077	2,268,212	4,409,806	8,189,507	42,452,790	12,006,306	30,446,484
営業損益	1,090,378	2,411,940	191,001	593,978	946,059	1,160,482	48,568	1,111,914
・資 産	10,874,511	15,062,299	1,804,192	2,433,353	5,313,892	35,488,247	3,148,238	32,340,009

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成14年1月1日～平成14年12月31日)							
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,781,980	11,467,277	2,289,712	5,939,154	6,317,544	34,795,667	-	34,795,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107,936	10,947,800	34,453	324,533	1,653,261	14,067,983	14,067,983	-
計	9,889,916	22,415,077	2,324,165	6,263,687	7,970,805	48,863,650	14,067,983	34,795,667
営業費用	12,165,206	18,028,462	2,210,582	5,564,804	8,718,565	46,687,619	14,062,889	32,624,730
営業損益	2,275,290	4,386,615	113,583	698,883	747,760	2,176,031	5,094	2,170,937
・資 産	12,137,765	14,946,440	1,440,950	2,234,575	4,984,158	35,743,888	5,077,409	30,666,479

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,161,312	25.9%
	香港・中国	5,434,525	17.2
	アセアン	2,437,841	7.7
	台湾・韓国	5,145,695	16.3
	北米	4,938,246	15.7
	欧州	5,440,779	17.2
	海外売上高計	23,397,086	74.1
	連結売上高	31,558,398	100.0

- （注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 (1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 (2) 北米 - 米国、メキシコ
 (3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,815,760	25.3%
	香港・中国	6,124,317	17.6
	アセアン	2,289,712	6.6
	台湾・韓国	6,836,193	19.6
	北米	5,063,713	14.6
	欧州	5,665,972	16.3
	海外売上高計	25,979,907	74.7
	連結売上高	34,795,667	100.0

- （注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 (1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
 (2) 北米 - 米国、メキシコ
 (3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	生 産 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	2,051,239	20.7
	通信・情報処理機器用コイル	14,039,051	9.6
イ	そ の 他 コ イ ル	1,786,859	17.7
	車 載 用 電 子 部 品	6,936,166	31.7
ル	コ イ ル 計	24,813,315	13.1
	光 電 子 関 連 部 品	4,488,060	16.9
	電 磁 気 事 業	5,327,258	3.0
	合 計	34,628,633	10.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		当連結会計年度		
	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		(平成14年12月31日現在)		
	受 注 高	前期比(%)	受 注 残 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	1,999,833	15.4	177,941	5.4
	通信・情報処理機器用コイル	14,005,957	15.8	1,002,916	11.2
イ	そ の 他 コ イ ル	1,842,876	1.1	215,934	28.3
	車 載 用 電 子 部 品	6,877,688	27.6	849,546	13.5
ル	コ イ ル 計	24,726,354	17.5	2,246,337	0.6
	光 電 子 関 連 部 品	4,697,092	33.3	52,934	56.3
	電 磁 気 事 業	5,098,343	0.0	792,388	21.6
	合 計	34,521,789	16.4	3,091,659	8.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	売 上 高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	2,010,072	15.9
	通信・情報処理機器用コイル	14,132,147	9.7
イ	そ の 他 コ イ ル	1,795,270	18.6
	車 載 用 電 子 部 品	6,776,425	29.2
ル	コ イ ル 計	24,713,914	12.0
	光 電 子 関 連 部 品	4,765,246	26.2
	電 磁 気 事 業	5,316,507	7.0
	合 計	34,795,667	10.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。